



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：経済状況（9月1日～3日付現地報道）

1. 日本への原油輸出（2日付テヘラン・タイムズ紙）

NIOC（National Iranian Oil Company, イラン国営石油会社）の匿名の幹部は、日本への原油輸出が停止されたとの報道を否定し、現在も日本側との契約に沿って引き続き原油を販売していると述べた。8月31日付ロイター通信は、日本の経済産業省が7月のイラン産原油の輸入がゼロになったことを示すデータを発表したと報じていた。

2. 年間インフレ率（1日付ジヨムフリーイエ・エスラーミー紙）

イラン統計センターが発表したイラン暦ティール月（1391年のティール月は6月21日～7月21日）における年間インフレ率25.9%に関し、詳細は以下の通りである。

- ・ 食料品： 35.4%
- ・ 乳製品・鶏卵： 39.3%
- ・ 野菜： 54.5%
- ・ 衣料品： 19.9%
- ・ 賃貸料： 12.3%
- ・ 通信費： 4.5%

3. 預金金利を上回るインフレ率（3日付ハムシャフリー紙）

昨今の預金金利を上回るインフレ率（イラン中央銀行発表値22.9%、イラン統計センター発表値25.9%）は、人々が預金を崩し耐久消費財の購入に充てることを促している。また、不安定な為替動向が、人々に輸入製品の先買いをさせている。

4. 世界銀行報告書（2日付テヘラン・タイムズ紙）

世界銀行は最新の報告書 *Iran Overview* の中で、イランが社会、経済、人材開発指標において顕著に改善していると称賛している。補助金合理化政策によって超貧困層が減少し、所得の不均衡が大幅に改善しているという。

5. 事務用品の国産率（1日付シャルグ紙）

事務・工具用品の関係者は、イラン国内で取り扱われる95%の事務用品が主に中国などから輸入されているものだと述べ、国産率がわずか5%しかなく、これだけでは国内の需要を満たせないとした。商業・工業鉱山省の統計資料によると、イラン国内の事務用品製造会社は423社あり、7,850名の雇用を有している。